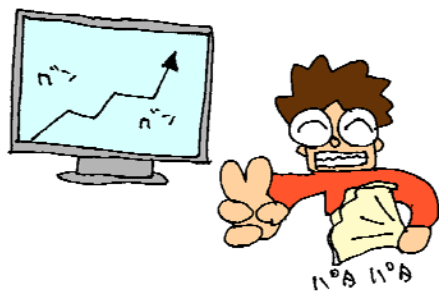


# 行政書士 行政書士 語呂合わせ集

『行政書士うかひ語呂サンプル版』



## 目次

### 憲法

天皇	…	1
国民の権利・義務	…	1
国会	…	2
内閣	…	3
司法	…	3
財政	…	4
地方自治	…	4
憲法改正	…	4
判例	…	4

### 民法

権利の主体・客体	…	8
意思表示・代理	…	8
時効	…	9
用益物件	…	10
債務	…	10
連帯債務・保証債務	…	11
賃貸借	…	12
親族・親子	…	13
婚姻	…	13
相続・遺言	…	14
判例	…	15

### 行政法

行政行為	…	16
行政立法・行政指導	…	16
行政機関情報公開法	…	17
不服申し立て	…	17
住民の権利	…	18
財務	…	18

### 商法

商法総則・商行為	…	19
会社	…	19
株式	…	20
取締役	…	21
会計参与・監査役・会計監査人	…	21

### 基礎法学

法	…	22
法令用語	…	22

天皇

■ ■ 天皇の国事行為に対する責任 ■ ■

【天皇の国事に関する全ての行為】  
内閣の助言と承認を必要とし、**内閣がその責任を負う。**



天皇 責任 内閣

■ ■ 皇室財産・皇室の費用 ■ ■

【皇室財産】…**国に属する**  
【皇室の費用】…予算に計上、国会の決議を経なければならない

子羊の財産、狗肉と売れよ

皇室財産 国



国民の権利・義務

■ ■ 婚姻 ■ ■

【婚姻の成立】…**両性の合意**のみに基づく



両性の合意 婚姻



■ ■ 表現の自由 ■ ■

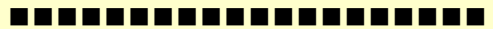
集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。**検閲は、これをしてはならない。**  
通信の秘密は、これを侵してはならない。



表現の自由 検閲はしてはならない

■ ■ 二重の基準の法理 ■ ■

**精神的自由に関する規制立法**は経済的自由に関する規制立法より**厳しい基準**でその合憲性が**審査**されなければならないという法理



二重 精神的 厳しい 経済的 緩やか

■ ■ 不当な解雇をされない権利 ■ ■

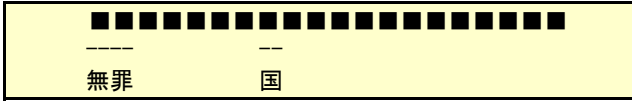
何人も、**現行犯として逮捕**される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、かつ理由となっている犯罪を明示する**礼状**によらなければ、逮捕されない



現行犯 礼状

■ ■ ■ 刑事補償 ■ ■ ■

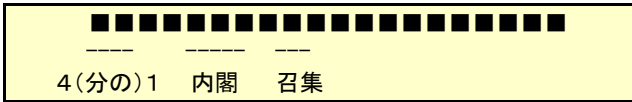
何人も、抑留または拘禁された後、**無罪の裁判**を受けたときは、法律の定めるところにより、**国**にその補償を求めることができる



国会

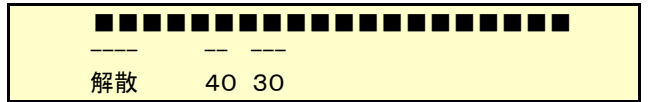
■ ■ ■ 臨時会 ■ ■ ■

内閣は国会の臨時会の**召集を決定することができる**  
 いずれかの議院の総議員の**4分の1以上**の要求があった場合  
 内閣はその**召集を決定しなければならない**



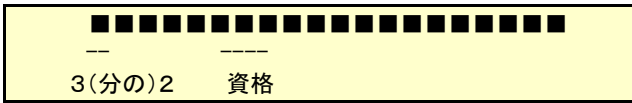
■ ■ ■ 衆議院の解散と総選挙 ■ ■ ■

【衆議院が解散されたとき】  
 解散日から**40日以内**に衆議院の**総選挙**し  
 その選挙日から**30日以内**に国会を**召集**しなければならない



■ ■ ■ 資格争訟 ■ ■ ■

両議院は、各々その議員の**資格に関する争訟**を裁判する。  
 もっとも、議員の議席を失わせるには、出席議員の  
**3分の2以上**の多数による議決を必要とする。



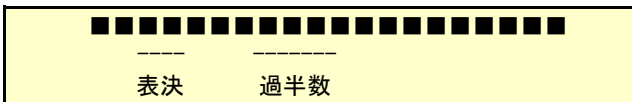
■ ■ ■ 定足数 ■ ■ ■

両議院は、各々その**総議員の3分の1以上**の出席がなければ  
 議事を開き議決することができない



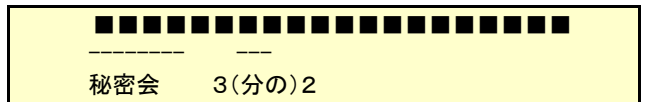
■ ■ ■ 表決 ■ ■ ■

両議院の議事は、この憲法に特別の定めのある場合を除き  
 出席議員の**過半数**でこれを**決する**。  
 可否同数のときは議長が決する。



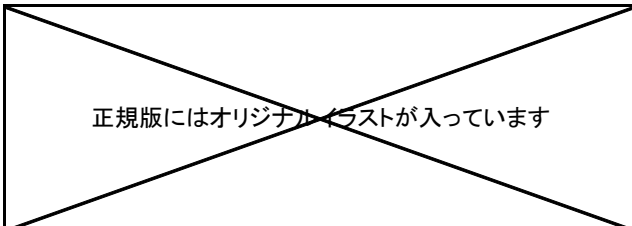
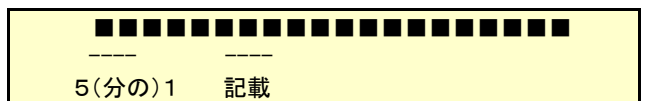
■ ■ ■ 会議の公開 ■ ■ ■

両議院の会議は、公開とする。もっとも、出席議員の**3分の2以上**の多数で議決したときは**秘密会**を開くことができる。



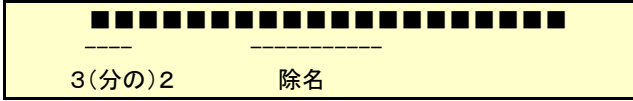
■ ■ ■ 会議録の記載 ■ ■ ■

出席議員の**5分の1以上**の要求があれば各議院の表決は  
 これを**議事録に記載**しなければならない



■■ 議院懲罰・除名 ■■

両議院は、各々その会議その他の手続きおよび内部の規律に関する規則を定め、また、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができる。もっとも議員を**除名**するには出席議院の**3分の2以上**の多数による議決を必要とする



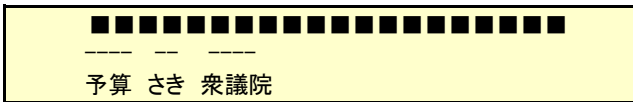
■■ 法律案の否決 ■■

参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて**60日以内**に、**議決しない**ときは衆議院は、参議院がその法律案を**否決**したものとみなすことができる。



■■ 予算の提出 ■■

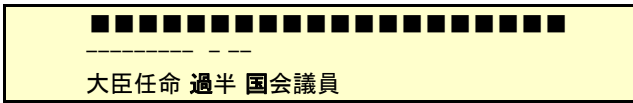
予算は**さき**に衆議院に提出しなければならない



内閣

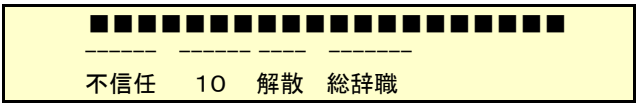
■■ 国務大臣任命 ■■

内閣総理大臣は、**国務大臣**を任命する。もっとも、その**過半数**は、**国会議員**の中から選ばなければならない。



■■ 内閣不信任決議の効果 ■■

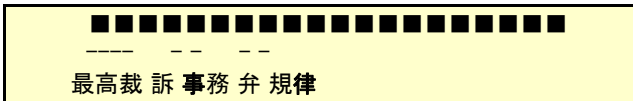
内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、または信任の決議案を否決したときは、**10日以内**に衆議院が解散されない限り、**総辞職**をしなければならない。



司法

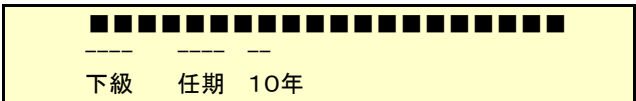
■■ 最高裁判所の規則制定権 ■■

最高裁判所は、**訴訟**に関する手続き、**弁護士**、裁判所の**内部規律**および**司法事務処理**に関する事項について規制を定める権限を有する



■■ 下級裁判所の裁判官の任期 ■■

下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣がこれを任命する。その裁判官は**任期を10年**とし再任されることができる。



財政 地方自治

予備費

予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でれを出資することができる。

予備費 内閣の責任

地方公共団体の権能

地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、および行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

地方公共 条例

憲法改正

改正の手続き

この憲法の改正は各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票または国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする

憲法改正 3(分の)2 過半

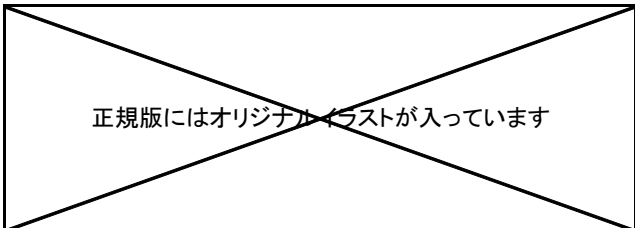
判例

マクリーン事件 (S53.10.4)

【判旨】

基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等しく及ぶものである

マクリーン 外国人 等



外国人の地方選挙権 (H7.2.28)

【判旨】

我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについて、その意思を日常生活に密接な関連を有する地方公共団体の公共的事務の処理に反映させるべく、法律をもって、地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されていない

永住者禁止されていない

■ ■ ■ 天皇と裁判所 (H1.11.20) ■ ■ ■

【判旨】

天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であることにかんがみ、天皇には民事裁判権が及ばないものと解するのが相当である

天皇 裁判 及ばない

■ ■ ■ 三菱樹脂事件 (S48.12.12) ■ ■ ■

【判旨】

憲法19条は、同法第3章のその他の自由権的基本権の保障規定と同じく私人相互の関係を直接規律することを予定するものではない。私人間の関係においては、具体的場合に相互に矛盾、対立する可能性があり、その対立の調整は、原則として私的自治に委ねられる。

三樹脂 私的自治

■ ■ ■ 全農林警職法事件 (S48.4.25) ■ ■ ■

【判旨】

憲法二八条の労働基本権の保障は公務員に対しても及ぶものと解す。しかし公務員の地位の特殊性と職務の公共性と相容れないばかりでなく、公務の停廃によって、国民全体の共同利益に重大な影響を及ぼすので、その労働基本権に対し必要やむを得ない限度の制限を加えることは、十分合理的な理由があるというべき。

全農林 国民全体の共同利益 制限

■ ■ ■ よど号ハイジャック記事抹消事件 (S58.6.22) ■ ■ ■

【判旨】

監獄内の規律・秩維持に放置できない障害が生じる「相当の蓋然性」があると認められる場合、それを防止する為に必要かつ合理的な範囲内に限り制限されることを免がれない。

よど 制限される

■ ■ ■ 八幡製鉄政治献金事件 (S45.6.24) ■ ■ ■

【判旨】

憲法三章に定める国民の権利および義務の各条項は、性質上可能なかぎり、内国の法人にも適用されるものであるから、会社は、公共の福祉に反しないかぎり、政治的行為の自由の一環として、政党に対する政治資金の寄附の自由を有する。

八幡政治 可能な限り 自由

■ ■ ■ 南九州税理士会政治献金事件 (H8.3.19) ■ ■ ■

【判旨】

税理士会が政党など政治資金規正法上の政治団体に金員を寄付することは、税理士会の目的の範囲外の行為。その寄付をするために会員から特別会費を徴収する旨の税理士会の総会決議は無効である

南九 範囲外 無効

■ ■ ■ 猿払事件 (S49.11.6) ■ ■ ■

【判旨】

公務員の政治的中立性を損うおそれのある公務員の政治的行為を禁止することは、それが合理的で必要やむをえない限度にとどまるものである限り、憲法の許容するところであるといわなければならない

猿も笑う公務員のどっちつかず  
猿払 公務員 中立性

■ ■ ■ 京都府学連デモ事件 (S44.12.24) ■ ■ ■

【判旨】

何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態を撮影されない自由を有し、警察官が、正当な理由もないのに個人の容ぼう等を撮影することは、憲法13条の趣旨に反し許されない

京学デモ 警察官撮影 許されない

■ ■ ■ 法の下の平等 (S39.5.27) ■ ■ ■

【判旨】

憲法14条1項は、国民に対し絶対的な平等を保障したものではなく、差別すべき合理的な理由なくして差別することを禁止している趣旨と解すべきであるから、事柄の性質に即応して合理的と認められる差別的取扱をすることは、なんら憲法14条1項の否定するところではない

法の下 平等 合理的

■ ■ ■ サラリーマン税金訴訟 (S60.3.7) ■ ■ ■

【判旨】

租税法の分野における所得の性質の違い等を理由とする取扱いの区別は、その立法目的が正当なものであり、かつ、当該立法において具体的に採用された区別の態様がその目的との関連で著しく不合理であることが明らかでない限り、憲法14条1項に違反するものということはいえない

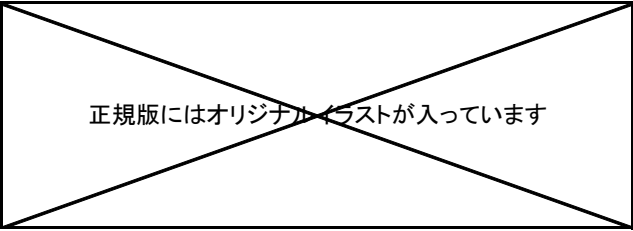
サラ税金 区別の態様 違反でない

■ ■ ■ 東京都売春取締条例事件 (S33.10.15) ■ ■ ■

【判旨】

憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によつて差別を生ずることは当然に予期されることであるから、かかる差別は憲法みずから容認するところであると解すべきである。

東京都 売春 差別



■ ■ ■ 三井美唄炭鉱労組事件 (S43.12.4) ■ ■ ■

【判旨】

立候補の自由は、選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり自由かつ公正な選挙を維持するうえで、きわめて重要である。このような見地からいえば、憲法15条1項には、被選挙権者特にその立候補の自由について、直接には規定していないがこれもまた、同条同項の保障する重要な基本的人権の一つと解すべきである

三井炭鉱 立候補 規定なし

■ ■ ■ 謝罪広告強制事件 (S31.7.4) ■ ■ ■

【判旨】

新聞紙等に謝罪広告を掲載することを命ずる判決は、単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するにとどまるものであれば代替執行によって強制しても合憲である

謝罪 強制 出来る

■ ■ ■ 愛媛県玉串訴訟 (H9.4.2) ■ ■ ■

【判旨】

県が本件玉串料等を奉納したことは、その目的が宗教的意義を持つことを免れず、その効果が特定の宗教に対する援助、助長、促進になると認めるべきであり、これによつてもたらされる県と靖國神社等とのかわり合いが我が国の社会的・文化的諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものであって、憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動に当たると解するのが相当である

愛媛 玉串 相当 宗教的

■ ■ ■ レベタ訴訟 (H1.3.8) ■ ■ ■

【判旨】

傍聴人が法廷においてメモを取ることは、その見聞する裁判を認識、記憶するためになされるものである限り、尊重に値し、故なく妨げられてはならないものというべきである

レベタ メモ 故なく妨げられない



■■■ 朝日訴訟 (S42.5.24) ■■■

【判旨】

憲法25条1項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定している。この規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、直接個々の国民に対して**具体的権利**を賦与したのではない

朝日 健康で文化的

正規版にはオリジナルイラストが入っています

■■■ 河川附近地制限令事件 (S43.11.27) ■■■

【判旨】

財産上の犠牲が単に一般的に当然に受認すべきものとされる制限の範囲をこえ、特別の犠牲を課したものである場合にはこれについて損失補償に関する規定がなくても、直接憲法**第29条第3項**を根拠にして、補償請求をする**余地が全くないわけではない**

河川の近くは肉が見つかる可能性あり  
河川付近 29 3 全くないわけではない

■■■ 農地改革訴訟 (S28.12.23) ■■■

【判旨】

憲法29条3項にいうところの財産権を公共の用に供する場合の**正当な補償**とは、その当時の経済状態において成立することを考えられる価格に基き、合理的に算出された**相当な額**をいうのであつて、必しも常にかかる価格と完全に一致することを要するものでないと解するを相当とする

農地 正当な補償 相当な額

■■■ 津地鎮祭事件 (S52.7.13) ■■■

【判旨】

国家が宗教とのかかわり合いをもつことを全く許さないとするものではなく、宗教とのかかわり合いをもたらす行為の目的及び効果にかんがみ、そのかかわり合いが右の諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものと認められる場合にこれを許さないとするものであると解すべき  
憲法20条3項の宗教的活動とは当該行為の目的が**宗教的意義**をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為

津地鎮祭 宗教的意義がなければ許される

■■■ 義務教育費負担請求 (S39.2.26) ■■■

【判旨】

憲法26条2項後段の「義務教育は、これを無償とする。」の義務教育の無償とは「授業料」のみの無償をさし、教科書代等の教材費等まで無償にすることまでも保障したものではなく**授業料不徴収**の意味と解するのが相当である。

教科書 負担 授業料 不徴収

■■■ 徳島市公安条例違反事件 (S50.92.10) ■■■

【判旨】

普通地方公共団体の制定する条例が国の法令に違反する場合には効力を有しないことは明らかであるが、条例が国の法令に違反するかどうかは、両者の対象事項と規定文言を対比するのみでなく、それぞれの**趣旨、目的、内容及び効果**を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによつてこれを決しなければならない

徳島 公安 趣旨 目的



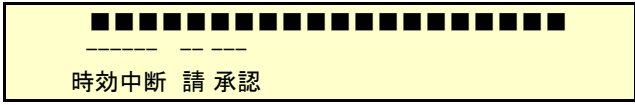




■ ■ 時効の中断 ■ ■

【事項の中断事由】

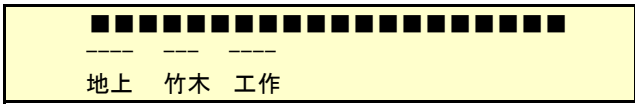
- ┆ 請求
- ┆ 承認



用益物件

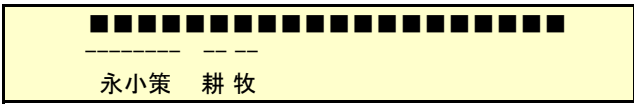
■ ■ 地上権 ■ ■

工作物または竹木を所有するために  
他人の土地を利用する権利。



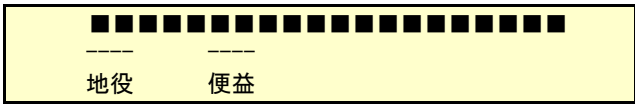
■ ■ 永小作権 ■ ■

耕作または牧畜をする目的で小作料を支払って  
他人の土地を利用する権利。



■ ■ 地役権 ■ ■

ある土地の便益のために他人の土地を利用する権利。

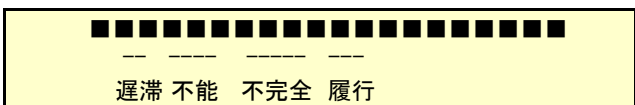


債務

■ ■ 債務不履行 ■ ■

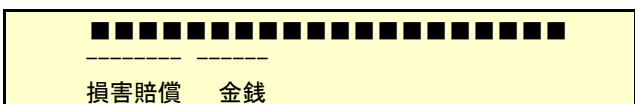
【債務不履行の種類】

- ① 履行遅滞
- ② 履行不能
- ③ 不完全履行



■ ■ 損害賠償 ■ ■

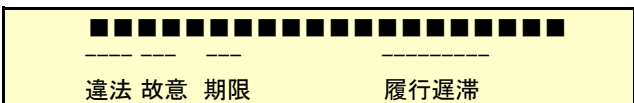
【支払いの原則】 …金銭で行う



■ ■ 履行遅滞 ■ ■

【履行遅滞の必要条件】

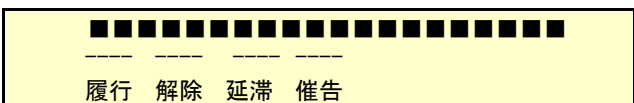
- ① 期限の到来
- ② 債務者の故意または過失
- ③ 遅滞が違法であること



■ ■ 解除の手続き ■ ■

【催告の不必要】

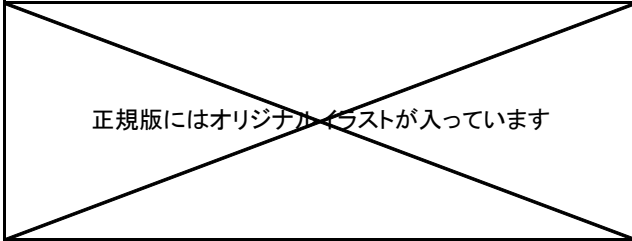
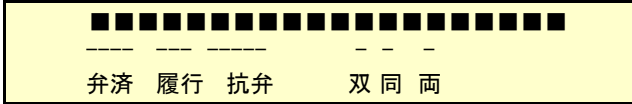
- ┆ 履行延滞 …催告必要
- ┆ 履行不能 …催告不要



■■ 同時履行の抗弁権 ■■

【同時履行の抗弁権が認められる要件】

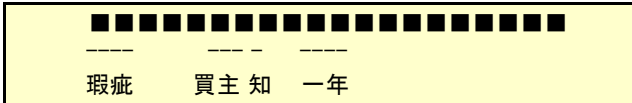
- ①同一の**双務契約**から生じた両責務の存在があること
- ②両責務が**弁済期**にあること
- ③相手方が**履行・履行**の提供をせずに**履行**を請求してきてたこと



■■ 瑕疵担保責任 ■■

【権利の行使期間】

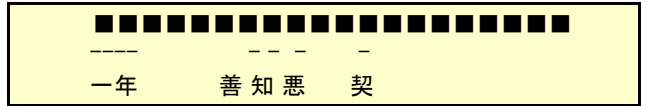
買主が瑕疵の事実を知った時から**1年以内**



■■ 権利の瑕疵に対する担保責任 ■■

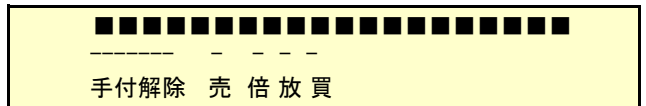
【一部不履行による一部解除の行使期間】

- 善意の場合 …事実を知ったときから**1年**
- 悪意の場合 …**契約**のときから**1年以内**



■■ 解除手付けによる解除 ■■

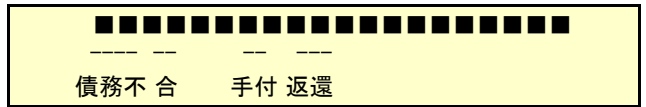
- 売主が解除する場合 …**倍返し**
- 買主が解除する場合 …手付を**放棄**すればよい



■■ 合意解除の手付 ■■

【買主に手付を返還】

- └ **債務不履行**解除
- └ **合意**解除



連帯債務・保証債務

■■ 連帯責務 ■■

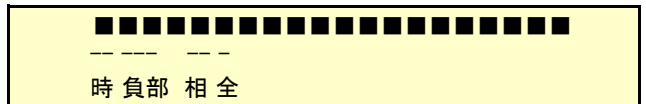
【他の連帯債務者に対しても効力を生ずる場合】

- └ **相続**
- └ 履行の**請求**
- └ **時効**の完成



【他の連帯債務者に対しての効力の程度】

- └ **相続** …**全額**
- └ **時効**の完成 …**負担部分**



賃貸借

■ ■ 賃借人の義務 ■ ■

【宅地建物の賃料】…月末払い

家賃 支払い 末

■ ■ 契約書作成料等 ■ ■

【契約書作成料等の契約費用】  
…賃貸人と賃借人で折半とする

契約書 折半

■ ■ 借地更新 ■ ■

【借地契約の更新】

- ┆ 合意更新
- ┆ 請求更新
- ┆ いすわり更新
- ┆ 建て替え更新

借地 建替 いすわり 合 求 更新

■ ■ 借地借家法第3条 ■ ■

【借地権の存続期間】…30年

借地 存続 30

■ ■ 賃貸借の存続期間 ■ ■

【民法における賃貸借の存続期】  
20年を超えることができない。20年より長い期間の定めをしたときは、その期間は20年に短縮。

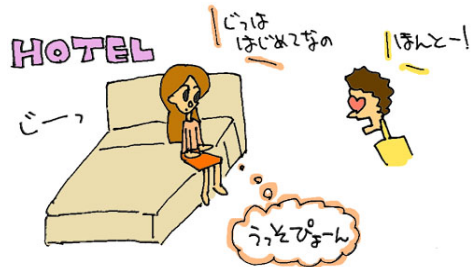
賃貸借 20

■ ■ 法定更新 ■ ■

【更新期間】

最初の更新 …20年  
2度目以降の更新 …10年

法定 初 20 2 10



【建替え更新の更新期間】…20年

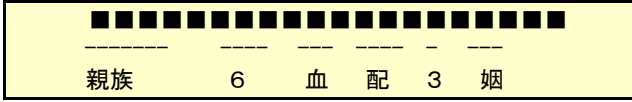
建替え更新 20

親族・親子

■■ 親族 ■■

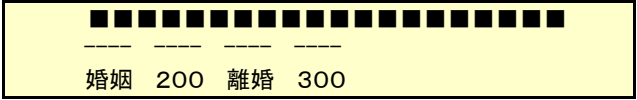
【親族の範囲】

- └ 6親等内の血族、配偶者
- └ 3親等内の姻族



■■ 嫡出の推定 ■■

妻が婚姻中に懐胎した子は、夫の子を推定され、また、**婚姻成立の日から200日**を経過した後、または婚姻の解消もしくは**取り消しの日から300日**以内に生まれた子は婚姻中に懐胎してものと推定される

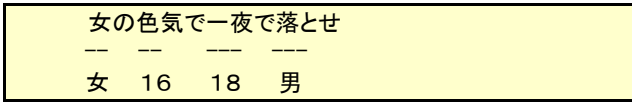


婚姻

■■ 婚姻 ■■

【婚姻適齢】

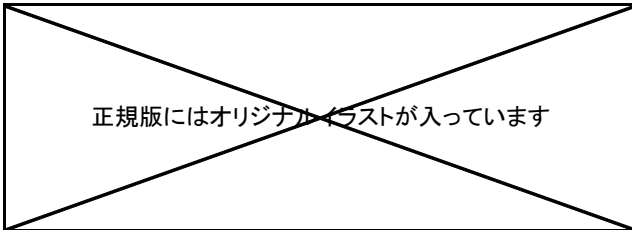
- └ 男 …18歳
- └ 女 …16歳



■■ 近親婚 ■■

【近親婚の制限】

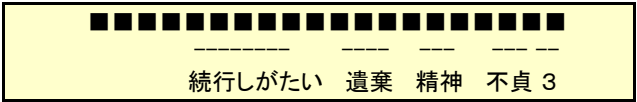
直系血族または**3親等内の傍系血族**の間では婚姻をすることができない。  
養子と養方の傍系血族との間ではこの限りでない。



■■ 離婚原因 ■■

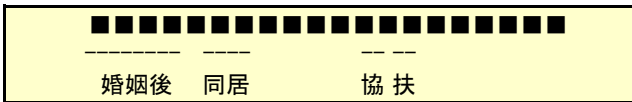
【裁判離婚における離婚原因】

- └ 配偶者に**不貞な行為**があったとき
- └ 配偶者から悪意で**遺棄**されたとき
- └ 配偶者の生死が**3年以上**明かでないとき
- └ 配偶者が強度の**精神病**にかかり、回復の見込みがないとき
- └ その他婚姻を**継続しがたい重大な事由**があるとき



■■ 婚姻後の義務 ■■

夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称し、**同居・協力・扶助**の義務を負う。



## 相続・遺言

### ■■ 遺言能力 ■■

#### 【未成年者】

満15歳に達した者は単独で遺言することができる

15 遺言

#### 【成年被後見人】

医師2人以上の立ち会いがあれば遺言することができる

2以上 医師 遺言

### ■■ 遺言の優先順位 ■■

#### 【自筆証書遺言】【公正証書遺言】

効力は同じ。後の遺言が有効となる。

後 遺言 有効

### ■■ 相続の放棄 ■■

#### 【相続放棄の申請】

相続放棄をしようとする者は3ヶ月以内に  
その旨を家庭裁判所に申述しなければならない

3 家裁 相続放棄

### ■■ 相続人と相続分 ■■

【第一順位】 直系卑属 …1/2、配偶者 …1/2

【第二順位】 直系尊属 …1/3、配偶者 …2/3

【第三順位】 兄弟姉妹 …1/4、配偶者 …3/4

卑半 尊3分1 姉妹 4分1

### ■■ 代襲相続 ■■

#### 【代襲相続の定義】

推定相続人である被相続人の子または  
兄弟姉妹が相続の開始以前に死亡・相続欠格・廃除  
によって、その相続権をうしなつた時に  
その者の子がその物に代わって相続すること

代襲続 死亡 欠格 廃人

### ■■ 遺留分 ■■

【直系尊属のみの相続人の遺産の割合】 …遺産の1/3

遺留 直尊 3分1

正規版にはオリジナルのイラストが入っています

### ■■ 遺産分割協議 ■■

共同相続人全員の同意が必要

遺産 全員 分割

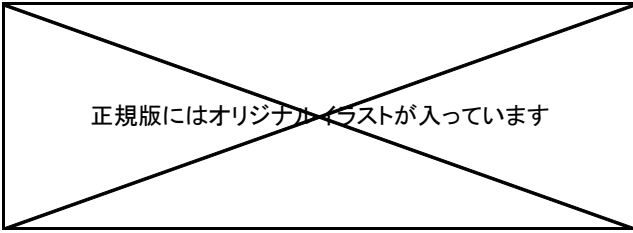






【行政指導の種類】

- └ 助成的行政指導 (ex.保健指導、経営指導、農業指導)
- └ 調整的行政指導 (ex.仲介、斡旋)
- └ 規制行政指導 (ex.物価の抑制)

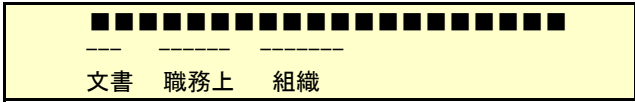


行政機関情報公開法

■■ 行政文書 ■■

【行政文書】

行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、  
図画及び電磁的記録であって、当該行政機関の職員が  
組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有  
しているもの



■■ 開示請求 ■■

【開示請求】

何人も、行政機関情報公開法の定めるところにより  
行政機関の長に対し、その行政機関の保有する行政文書の  
開示を請求することができる。

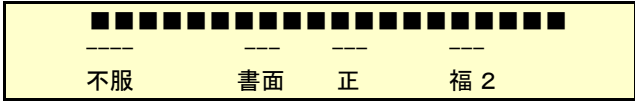


不服申し立て

■■ 不服申し立ての方式 ■■

【行政不服審査法の基づく不服申し立て】

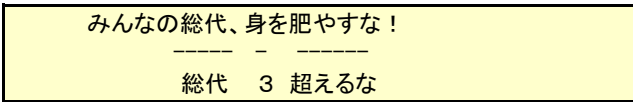
他の法律に口頭ですることができる旨の定めがある場合を  
除き書面を提出してしなければならない。  
不服申し立ては、異議申し立ての場合を除き、正副2通。



■■ 総代 ■■

【多人数が共同して不服申し立てをしようとするとき】

3人を超えない総代を互選することができる。



## 住民の権利

### ■ ■ 選挙権 ■ ■

日本国民たる年齢**満20年以上**の者で引き続き**3か月以上**市町村の区域内に住所を有する者は、その属する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する。

選挙 20 三ヶ月

### ■ ■ 条例の制定改廃の請求 ■ ■

選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の**50分の1以上**の者の連署をもって、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、**条例の制定又は改廃の請求**をすることができる

条例 50 改廃

### ■ ■ 監査の請求 ■ ■

選挙権を有するものは、当該公共団体の**事務の執行**に関し、その総数の**50分の1以上**の連署をもって、**監査委員**に対し監査を請求することができる

事務 50 監査

### ■ ■ 議会の解散請求・長の解職請求 ■ ■

#### 【議会の解散請求】

選挙権を有するものは、その総数の**3分の1以上**の連署をもって、その代表者から、地方公共団体の**選挙管理委員会**に対して、**議会の解散**の請求をすることができる

#### 【長の解職請求】

選挙権を有するものは、その総数の**3分の1以上**の連署をもって、その代表者から、地方公共団体の**選挙管理委員会**に対して、当該所属の**長の解職**の請求をすることができる

3(分の)1 選挙 管理 解散・解職

### ■ ■ 長・議員の失職 ■ ■

普通地方公共団体の議会の議員または長は、解職の請求に基づく投票において、**過半数**の同意があったときはその職を失う。

失職 投票 過半

## 財務

### ■ ■ 会計年度 ■ ■

普通地方公共団体の会計年度は、毎年**4月1日に始まり**、**3月31日に終わるもの**とする

会計年度 始まり 4 1

### ■ ■ 決算 ■ ■

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調整し、出納の**閉鎖後3ヶ月以内**に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に**提出しなければならない**。

決算 3ヶ月 提出

## 商法総則・商行為

### ■■ 営業を譲渡した商人の競業の禁止 ■■

営業を譲渡した商人は、当事者の別段の意思表示がない限り、同一の市町村の区域内及びこれに隣接する市町村の区域内においては、その営業を譲渡した日から**20年間**は、**同一の営業を行ってはならない**

譲渡 20 禁止

### ■■ 商業帳簿 ■■

商人は、**10年間**その商業帳簿及びその営業に関する重要書類を**保存しなければならない**。

帳簿 10年 保存

### ■■ 契約の解除 ■■

商人および代理商は、契約の期間を定めなかったときは、**2ヶ月前**までに予告し、その契約を解除することができる。

契約解除 2

### ■■ 絶対的商行為 ■■

#### 【商行為】

- └ **利益**を得て譲渡する意思をもってする動産、不動産若しくは有価証券の有償取得又はその取得したものの譲渡を目的とする行為
- └ 他人から取得する動産又は有価証券の**供給契約**及びその履行のためにする有償取得を目的とする行為
- └ **取引所**においてする取引
- └ **手形**その他の商業証券に関する行為

商行為 供給 手形 取引 利益

### ■■ 商事法定利率 ■■

#### 【法定利率】

- └ **商行為**によって生じた**債務**に関しては**年6分**

商 債務 6

## 会社

### ■■ 会社 ■■

#### 【会社法における会社】

- └ 株式会社
- └ 合名会社
- └ 合資会社
- └ 合同会社

会社 株 合同 合資 合名

### ■■ 株式会社の成立 ■■

株式会社は、その**本店**の所在地において設立の**登記**することによって成立する。

株 本店 登記





## 法

### 刑罰の種類

#### 【刑罰】

- └ 死刑
- └ 懲役
- └ 禁錮
- └ 罰金
- └ 拘留
- └ 科料
- └ 没収

懲役 死刑 拘留 罰金 科料 没収

### 前法と後法の関係

【前法と後法の関係】 …前法よりも**後法が優先**する

ゴッホは優れた画家ですよ

後法 優れる



### 懲戒罰の種類

#### 【懲戒罰】

- └ 免職
- └ 停職
- └ 減給
- └ 戒告
- └ 過料

免職 停職 減給 戒告 過料

### 過料の種類

#### 【過料】

- └ 秩序罰としての過料
- └ 執行罰としての過料
- └ 懲戒罰としての過料

過料 秩序 執行 懲戒

### 法律の施行

#### 【法律の施行】

公布の日より起算して**20日**を経過した日から施行  
法律でこれと異なる施行期間を定めたときは、その定めによる

法律施行 20

## 法令用語

### および・ならびに

#### 【および・ならびに】

併合接続詞。語句の間に関係性の違いがある場合に、より関係の**強いもの**に「および」、関係性の**弱いもの**に「ならびに」で接続する

強い相手に及び腰

強い および

正規版にはオリジナルイラストが入っています